



## 平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月10日

上場会社名 日本カーボン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5302 URL <http://www.carbon.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊東 郁夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務管理部長 (氏名) 今井 浩二 TEL 03(3552)6111  
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月30日 配当支払開始予定日 平成27年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年12月期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	29,580	△2.8	1,409	99.9	1,518	64.7	802	15.5
25年12月期	30,439	0.3	705	△58.7	921	△50.9	694	63.4

(注) 包括利益 26年12月期 1,305百万円 (△17.4%) 25年12月期 1,579百万円 (28.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	7.06	—	2.6	2.7	4.8
25年12月期	6.11	—	2.3	1.6	2.3

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 4百万円 25年12月期 8百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	57,114	36,690	55.2	277.29
25年12月期	56,391	36,103	55.0	272.81

(参考) 自己資本 26年12月期 31,509百万円 25年12月期 31,017百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	4,319	△825	△1,362	8,048
25年12月期	2,624	△899	△2,236	5,914

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	568	70.8	1.8
25年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	568	133.7	1.9
27年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00			

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	1.7	900	474.4	800	—	400	599.5	3.52
通 期	31,400	6.2	2,200	56.1	2,200	44.8	1,100	37.1	9.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は14ページの（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年12月期	118,325,045株	25年12月期	118,325,045株
26年12月期	4,691,475株	25年12月期	4,629,775株
26年12月期	113,675,860株	25年12月期	113,700,719株

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	19,425	△7.4	765	—	971	254.3	624	30.1
25年12月期	20,987	4.8	△116	—	274	△67.3	479	△19.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	5.49	—
25年12月期	4.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	41,966	29,367	70.0	258.44
25年12月期	41,647	28,967	69.6	254.78

(参考) 自己資本 26年12月期 29,367百万円 25年12月期 28,967百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(未適用の会計基準等) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	24
(継続企業の前提に関する注記) .....	24
6. その他 .....	24
役員の異動 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和策を背景に緩やかな回復基調にあったものの、消費税率引き上げ後の景気減速が長引き、個人消費や住宅投資に弱い動きが続くなど、先行き不透明な状況となっております。

世界経済では、米国経済は個人消費が堅調に推移し、設備投資も持ち直しが鮮明になっております。欧州経済は依然停滞しており、債務問題の行方も予断を許さない状況にあります。また、中国を含む新興国経済は、全体として成長率の鈍化が見られる状況であります。

当社グループの主要関連業界であります鉄鋼産業は、東日本大震災の復興や東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設需要が堅調に推移するものの、電力価格の上昇や人手不足による工事遅延により、不安材料を併せ持った業績回復状況となっております。半導体関連産業は、スマートフォン向けをはじめ幅広い分野で需要回復が続き、事業環境は堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、価格重視の販売戦略を明確にし、円安の進行による輸出採算性の改善を確実に取り込み、事業基盤の建て直しを図りました。また、全部門でのコスト削減、客先ニーズに合った新製品の開発のスピードアップを強力に推進しました。

また、企業市民としてコンプライアンス体制の一層の強化・拡充と、最良の製品を通して広く社会に貢献すべく品質管理の徹底を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比2.8%減の295億8千万円（単体は前期比7.4%減の194億2千5百万円）となりました。損益面につきましては、為替レートが円安基調で推移したことや、製造コストや販売費および一般管理費の低減により、経常利益は前連結会計年度比64.7%増の15億1千8百万円（単体は前期比254.3%増の9億7千1百万円）となり、当期純利益は同比15.5%増の8億2百万円（単体は前期比30.1%増の6億2千4百万円）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

## (炭素製品関連事業)

電極部門は、国内については電炉業界の生産が比較的堅調に推移したことにより数量が増加しました。輸出については価格重視の販売により数量は減少しました。しかし、為替レートが円安に推移したため収益性は向上しました。

ファインカーボン部門については、炭素繊維製品および特殊炭素材料ともに半導体市場の回復などにより販売数量は持ち直しました。また、リチウムイオン電池負極材については、製造コストの削減により競争力が回復し、新規顧客の開拓等により販売数量が増加しました。炭化けい素連続繊維については、概ね横ばいでしたが、今後の需要伸長が確実にようになってきたため、現在の工場の隣接地に2017年の操業開始を目指し第2工場の建設を決定いたしました。これにより高機能グレード製品の生産量を10倍にし、旺盛な需要に応じてまいります。化成品の販売は概ね順調に推移いたしました。

この結果、売上高は285億6千6百万円（前連結会計年度比2.1%減）、営業利益は11億8千3百万円（前連結会計年度比151.3%増）となりました。

## (不動産賃貸事業)

賃貸オフィスビルの稼働率が向上したため、売上高は5億5千8百万円（前連結会計年度比11.5%増）、営業利益は2億3百万円（前連結会計年度比15.9%増）となりました。

## (その他の事業)

産業用機械の製造・販売が減少し売上高は4億5千4百万円（前連結会計年度比40.9%減）営業利益は2千3百万円（前連結会計年度比60.5%減）となりました。

## ②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、当面、政府は景気回復・デフレ脱却を最優先とする経済成長政策を継続する見込みであります。一方で、個人消費の落ち込みの長期化など、景況悪化の材料を懸念する声もあります。また、為替相場も円安傾向が持続する予想が多いものの、欧州経済の不安定さから、どのように推移するか予断を許さない状況にあります。

このような状況下で、当社グループの通期の業績見通しは以下の通りといたしました。

(単位：百万円)

	平成27年12月期 予 想	平成26年12月期 実 績	増 減 額	増 減 率 (%)
営 業 利 益	2,200	1,409	791	56.1
経 常 利 益	2,200	1,518	682	44.8
当期純利益	1,100	802	298	37.1
為替レート	110.0円/米ドル	104.0円/米ドル	—	—

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、571億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億2千3百万円の増加となりました。流動資産は棚卸資産7億1千4百万円の減少がありましたが、現金及び預金20億3千3百万円及び売掛金8億4千5百万円の増加により、316億3千8百万円と前連結会計年度末に比べ19億8千6百万円の増加となりました。固定資産は有形固定資産の減価償却の進捗により、254億7千5百万円と前連結会計年度に比べて12億6千3百万円減少となりました。

## ②負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は、204億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千5百万円の増加となりました。流動負債は短期借入金7億1百万円の減少がありましたが、営業債務1億5千2百万円、未払法人税等1億6千8百万円、及びその他の流動負債3億8千6百万円の増加により、157億2千8百万円と前連結会計年度末に比べ3千9百万円の増加となりました。固定負債は環境対策引当金8千3百万円、その他の固定負債1億4千4百万円の減少がありましたが、繰延税金負債2億2千9百万円の増加により46億9千5百万円と前連結会計年度に比べて9千6百万円増加となりました。

## ③純資産の状況

当連結会計年度末における純資産合計は、当期純利益8億2百万円などにより366億9千万円と、前連結会計年度末に比べ5億8千7百万円の増加となりました。

## ④キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ21億3千3百万円増加し、80億4千8百万円となりました。なお、各活動におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額6億8千万円並びに法人税等の支払額2億1千5百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益15億1千8百万円、減価償却費26億6千7百万円及び棚卸資産の減少額7億7千5百万円により、43億1千9百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8億8千4百万円等により、8億2千5百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入6億円がありましたが、長期借入金金の返済による支出10億5千8百万円、配当金の支払額5億7千5百万円及び短期借入金の純減少額2億9千5百万円により、13億6千2百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率	47.3	48.1	52.3	55.0	55.2
時価ベースの自己資本比率	49.1	39.2	35.0	39.9	45.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.9	2.6	14.3	4.1	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.6	21.8	4.2	14.7	36.2

【備考】各指標はいずれも連結ベースの財務数値に基づき、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率(%) : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(1) 株式時価総額は「期末株価終値×自己株式を控除後の期末発行済株式数」により算出しております。

(2) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債残高を対象としております。

(3) 営業キャッシュ・フロー及び利払い額は、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当に関し、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、収益基盤の確保・強化のため内部留保の充実、財務体質の強化により、将来における安定した配当の維持を重要な責務と考えております。

なお、当期および次期の配当につきましては、1株当たり5円とする予定であります。

### (4) 事業等のリスク

#### (1) 為替変動リスク

当社グループの海外売上高比率は、前連結会計年度が55.3%、当連結会計年度が51.8%となっており、その大部分が外貨建取引であります。当社グループでは、為替予約取引や通貨スワップ取引により、為替変動リスクの経営成績に与える影響を極力軽減するよう努力してはいるものの、当該リスクを完全にヘッジできるものではなく、急速な為替相場の変動があれば、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 金利変動リスク

当社グループの長短借入金合計は、当連結会計年度末現在100億4千9百万円となっております。当社グループでは、借入金削減による財務体質の強化に努める一方、金利スワップ契約の締結により、金利変動リスクに対する対応策をとっておりますが、当該リスクを完全にヘッジできるものではなく、急速な金利変動があれば、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定業界への高い依存度

当社グループの売上高の約50%が人造黒鉛電極であり、当該製品はほぼ全量電炉鋼業界向けに販売しております。よって電炉鋼業界の景気変動が当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等

当社グループは、事業を遂行していくうえで、国内外におけるさまざまな法的規制等を受けております。法令遵守を基本として事業活動を行っておりますが、関係法令等の変更や規制が強化された場合、その対応のため人的・物的資源の投入が必要になり、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定原材料価格の上昇

当社グループは、安定的な原材料確保と最適な価格の維持に努めております。しかしながら、原油価格の高騰や原材料メーカーの生産体制などにより、原材料の需給が逼迫し原材料価格が上昇した場合、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等の発生

当社グループは、製造業として安全衛生管理及び労働災害防止に努めておりますが、大地震等の自然災害やテロなどによる生産設備の損壊及び原材料や電力等の供給不足などの不測の事態が発生した場合、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年3月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、わが国の炭素工業の草分け的存在として、1915年の設立以来カーボンの優れた特性を活かした多種多様の製品を生み出し、社会に送り出してまいりました。常に「わが国炭素工業分野のパイオニアとして、人と社会に貢献する企業であり続ける」ことを企業理念として、安定的な業績基盤を確立し、技術で社会に貢献する会社として限らない挑戦を今後も続けてまいり所存であります。そのために、常に時代のニーズに合った新製品の開発と、厳しい品質へのこだわり、環境への配慮に重点を置いた商品の供給とともに、国際競争力のあるコストの実現と、それを可能にする優れた人材の育成を推進しております。

#### (2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、当面、政府は景気回復・デフレ脱却を最優先とする経済成長政策を継続する見込みであります。一方で、個人消費の落ち込みの長期化など、景況悪化の材料を懸念する声もあります。また、為替相場も円安傾向が持続する予想が多いものの、欧州経済の不安定さから、どのように推移するか予断を許さない状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、鉄鋼、半導体産業などが回復基調に推移しておりますが、本格的な回復には至っておらず、先行きは極めて不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社は創立100周年という大きな節目を迎え、これまでの脆弱な収益体質から脱却すべく、「新しい技術への挑戦と製品の高付加価値化」を推進し、新たな時代を切り拓く屈強な収益体質をグループを挙げ確立いたします。

そのためには、

- ① 収益性の高い市場・製品への展開
- ② 世界トップレベルの品質力・開発力を実現する体制整備
- ③ 他社に負けない得意分野の確立
- ④ 組織および人を源泉とする事業基盤の強化

以上の主要施策を当社グループの総力を結集して実行し、収益性および企業価値の向上をはかってまいります。

目標とする経営指標としては、ROE5%以上を目指します。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,159	8,193
受取手形及び売掛金	8,070	8,800
商品及び製品	8,988	8,602
仕掛品	3,643	3,491
原材料及び貯蔵品	2,045	1,868
繰延税金資産	309	290
その他	436	392
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	29,652	31,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,324	19,369
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,132	△11,521
建物及び構築物 (純額)	8,192	7,848
機械及び装置	36,558	37,176
減価償却累計額	△28,714	△30,566
機械及び装置 (純額)	7,844	6,609
車両運搬具及び工具器具備品	2,769	2,808
減価償却累計額	△2,362	△2,468
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	406	340
土地	4,071	4,083
建設仮勘定	210	106
有形固定資産合計	20,725	18,989
無形固定資産	70	65
投資その他の資産		
投資有価証券	3,881	4,567
長期貸付金	176	57
繰延税金資産	757	648
その他	1,160	1,184
貸倒引当金	△34	△35
投資その他の資産合計	5,942	6,421
固定資産合計	26,739	25,475
資産合計	56,391	57,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,242	4,394
短期借入金	9,844	9,142
設備関係支払手形	90	115
未払法人税等	134	302
賞与引当金	114	112
役員賞与引当金	29	41
その他	1,232	1,618
流動負債合計	15,689	15,728
固定負債		
長期借入金	897	906
繰延税金負債	801	1,030
退職給付引当金	1,865	-
退職給付に係る負債	-	1,959
役員退職慰労引当金	77	78
環境対策引当金	105	22
資産除去債務	72	73
その他	777	624
固定負債合計	4,598	4,695
負債合計	20,287	20,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,800	7,800
利益剰余金	15,322	15,556
自己株式	△870	△882
株主資本合計	29,656	29,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,363	1,761
繰延ヘッジ損益	△16	△55
為替換算調整勘定	14	42
退職給付に係る調整累計額	-	△117
その他の包括利益累計額合計	1,360	1,631
少数株主持分	5,086	5,180
純資産合計	36,103	36,690
負債純資産合計	56,391	57,114

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	30,439	29,580
売上原価	25,240	24,032
売上総利益	5,198	5,548
販売費及び一般管理費	4,493	4,138
営業利益	705	1,409
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	73	73
持分法による投資利益	8	4
為替差益	393	249
受取賃貸料	19	18
その他	88	65
営業外収益合計	586	414
営業外費用		
支払利息	179	119
支払手数料	-	39
和解金	-	43
固定資産除却損	53	40
その他	136	61
営業外費用合計	369	305
経常利益	921	1,518
特別利益		
固定資産売却益	85	-
投資有価証券売却益	118	-
特別利益合計	203	-
税金等調整前当期純利益	1,125	1,518
法人税、住民税及び事業税	219	398
法人税等調整額	58	225
法人税等合計	277	624
少数株主損益調整前当期純利益	848	894
少数株主利益	153	92
当期純利益	694	802

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	848	894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	642	402
繰延ヘッジ損益	15	△38
為替換算調整勘定	72	47
その他の包括利益合計	731	410
包括利益	1,579	1,305
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,395	1,190
少数株主に係る包括利益	184	114

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,402	7,800	15,217	△867	29,553
当期変動額					
剰余金の配当			△589		△589
当期純利益			694		694
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	105	△2	103
当期末残高	7,402	7,800	15,322	△870	29,656

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	720	△32	△29	—	658	4,954	35,166
当期変動額							
剰余金の配当					—		△589
当期純利益					—		694
自己株式の取得					—		△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	642	15	44	—	702	131	834
当期変動額合計	642	15	44	—	702	131	937
当期末残高	1,363	△16	14	—	1,360	5,086	36,103

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,402	7,800	15,322	△870	29,656
当期変動額					
剰余金の配当			△568		△568
当期純利益			802		802
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	233	△11	221
当期末残高	7,402	7,800	15,556	△882	29,878

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,363	△16	14	—	1,360	5,086	36,103
当期変動額							
剰余金の配当					—		△568
当期純利益					—		802
自己株式の取得					—		△11
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	398	△38	28	△117	270	94	365
当期変動額合計	398	△38	28	△117	270	94	587
当期末残高	1,761	△55	42	△117	1,631	5,180	36,690

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,125	1,518
減価償却費	2,860	2,667
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△171	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△92
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△1
受取利息及び受取配当金	△77	△76
支払利息	179	119
持分法による投資損益 (△は益)	△8	△4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△118	—
固定資産除却損	53	40
売上債権の増減額 (△は増加)	△354	△680
たな卸資産の増減額 (△は増加)	753	775
仕入債務の増減額 (△は減少)	△390	133
未払費用の増減額 (△は減少)	67	28
未払金の増減額 (△は減少)	△330	111
預り金の増減額 (△は減少)	△49	104
その他	△220	△137
小計	3,323	4,508
利息及び配当金の受取額	77	77
利息の支払額	△177	△119
法人税等の還付額	52	14
法人税等の支払額	△717	△215
保険金の受取額	67	53
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,624	4,319
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,049	△884
有形固定資産の売却による収入	104	—
無形固定資産の取得による支出	△31	△14
投資有価証券の取得による支出	△47	△57
投資有価証券の売却による収入	246	—
定期預金の増減額 (△は増加)	△130	99
その他	8	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△899	△825
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	157	△295
長期借入れによる収入	120	600
長期借入金の返済による支出	△1,897	△1,058
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△11
配当金の支払額	△556	△575
少数株主への配当金の支払額	△58	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,236	△1,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△507	2,133
現金及び現金同等物の期首残高	6,422	5,914
現金及び現金同等物の期末残高	5,914	8,048

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更を伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,959百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が117百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

## (1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

## (2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。



## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に「炭素製品関連」、「不動産賃貸関連」ならびに「その他」を報告セグメントとしております。なお、異なる炭素製品を同一の生産設備で製造し、また、異なる炭素製品を組み合わせ販売をする場合もあります。従って、投資の決定に際しては重要な関連性があるため、炭素製品を同一セグメントとしております。各報告セグメントの主な内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主な内容
炭素製品関連	人造黒鉛電極、不浸透黒鉛製品、等方性高純度黒鉛製品、機械用黒鉛製品、汎用炭素繊維及び黒鉛繊維、含樹脂黒鉛繊維製パッキング、可撓性黒鉛シール材、リチウムイオン電池負極材、炭化けい素連続繊維
不動産賃貸関連	ビル、駐車場賃貸
その他	産業機械製造、機械修理

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	不動産賃貸 関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,168	501	769	30,439	—	30,439
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	448	448	△448	—
計	29,168	501	1,218	30,888	△448	30,439
セグメント利益	470	175	58	705	—	705
セグメント資産	40,999	4,531	481	46,012	10,378	56,391
その他の項目						
減価償却費	2,749	131	28	2,908	△48	2,860
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,046	51	2	1,100	△8	1,091

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント資産の調整額10,378百万円は、主として、余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。
  - その他の項目の減価償却費の調整額△48百万円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△8百万円は、未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	不動産賃貸 関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,566	558	454	29,580	—	29,580
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	399	399	△399	—
計	28,566	558	854	29,980	△399	29,580
セグメント利益	1,183	203	23	1,409	—	1,409
セグメント資産	39,441	4,071	463	43,976	13,138	57,114
その他の項目						
減価償却費	2,571	135	9	2,716	△49	2,667
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	922	36	—	959	△19	940

（注） 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額13,138百万円は、主として、余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

(2) その他の項目の減価償却費の調整額△49百万円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△19百万円は、未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

（単位：百万円）

日本	台湾	韓国	その他	合計
13,592	4,041	3,534	9,271	30,439

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
双日ジェクト株式会社	3,299	炭素製品関連

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	韓国	その他	合計
14,265	3,784	3,305	8,224	29,580

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
双日ジェクト株式会社	3,481	炭素製品関連

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	272.81円	277.29円
1株当たり当期純利益金額	6.11円	7.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1.03円減少しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,103	36,690
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産額との差額(百万円)	5,086	5,180
普通株式に係る純資産額(百万円)	31,017	31,509
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	113,695	113,633

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益(百万円)	694	802
普通株式に係る当期純利益(百万円)	694	802
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,700	113,675

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,517	4,748
受取手形	654	499
売掛金	4,627	5,513
商品及び製品	7,486	7,023
仕掛品	967	818
原材料及び貯蔵品	889	822
前払費用	152	154
繰延税金資産	187	141
その他	390	299
流動資産合計	18,874	20,020
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	14,968	14,953
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,857	△9,115
建物（純額）	6,110	5,838
構築物	1,225	1,235
減価償却累計額	△891	△923
構築物（純額）	334	312
機械及び装置	25,074	25,211
減価償却累計額	△18,942	△20,177
機械及び装置（純額）	6,132	5,033
車両運搬具	131	131
減価償却累計額	△125	△124
車両運搬具（純額）	5	6
工具、器具及び備品	1,173	1,161
減価償却累計額	△916	△944
工具、器具及び備品（純額）	256	216
土地	3,724	3,724
建設仮勘定	3	3
有形固定資産合計	16,568	15,135
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	7	3
その他	7	7
無形固定資産合計	14	10
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,829	4,499
関係会社株式	1,599	1,599
従業員に対する長期貸付金	6	4
生命保険積立金	569	566
長期前払費用	97	43
その他	96	96
貸倒引当金	△9	△11
投資その他の資産合計	6,189	6,799
固定資産合計	22,772	21,946
資産合計	41,647	41,966

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	601	663
買掛金	2,847	2,744
短期借入金	4,750	4,510
未払金	268	447
未払費用	335	358
未払法人税等	32	217
設備関係支払手形	81	72
賞与引当金	57	54
役員賞与引当金	13	23
その他	149	261
流動負債合計	9,137	9,353
固定負債		
長期借入金	665	345
繰延税金負債	730	942
退職給付引当金	1,382	1,323
環境対策引当金	0	0
長期預り保証金	589	544
資産除去債務	70	70
その他	104	18
固定負債合計	3,542	3,245
負債合計	12,680	12,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金		
資本準備金	1,851	1,851
その他資本剰余金	5,949	5,949
資本剰余金合計	7,800	7,800
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,291	13,347
利益剰余金合計	13,291	13,347
自己株式	△870	△882
株主資本合計	27,625	27,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,358	1,753
繰延ヘッジ損益	△16	△55
評価・換算差額等合計	1,341	1,698
純資産合計	28,967	29,367
負債純資産合計	41,647	41,966

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	20,987	19,425
売上原価	17,655	15,674
売上総利益	3,331	3,751
販売費及び一般管理費	3,448	2,986
営業利益又は営業損失(△)	△116	765
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	170	130
受取賃貸料	18	17
為替差益	372	219
雑収入	36	37
営業外収益合計	598	406
営業外費用		
支払利息	120	75
固定資産除却損	55	37
和解金	-	43
雑支出	30	42
営業外費用合計	207	199
経常利益	274	971
特別利益		
固定資産売却益	85	-
投資有価証券売却益	118	-
特別利益合計	203	-
税引前当期純利益	477	971
法人税、住民税及び事業税	92	286
法人税等調整額	△94	60
法人税等合計	△2	347
当期純利益	479	624

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,402	1,851	5,949	7,800	13,380	13,380
当期変動額						
剰余金の配当				—	△568	△568
当期純利益				—	479	479
自己株式の取得				—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—		—
当期変動額合計	—	—	—	—	△88	△88
当期末残高	7,402	1,851	5,949	7,800	13,291	13,291

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△867	27,716	719	△32	686	28,402
当期変動額						
剰余金の配当		△568			—	△568
当期純利益		479			—	479
自己株式の取得	△2	△2			—	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	639	15	655	655
当期変動額合計	△2	△90	639	15	655	564
当期末残高	△870	27,625	1,358	△16	1,341	28,967



当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,402	1,851	5,949	7,800	13,291	13,291
当期変動額						
剰余金の配当				—	△568	△568
当期純利益				—	624	624
自己株式の取得				—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				—		—
当期変動額合計	—	—	—	—	55	55
当期末残高	7,402	1,851	5,949	7,800	13,347	13,347

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△870	27,625	1,358	△16	1,341	28,967
当期変動額						
剰余金の配当		△568			—	△568
当期純利益		624			—	624
自己株式の取得	△11	△11			—	△11
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		—	395	△38	356	356
当期変動額合計	△11	43	395	△38	356	400
当期末残高	△882	27,669	1,753	△55	1,698	29,367

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動 (平成27年3月30日付予定)

① 新任取締役候補 (社外取締役)

取締役 高橋 明人 (弁護士、現 監査役)

② 新任監査役候補 (社外監査役)

監査役 佐々木 光雄 (公認会計士、税理士)

③ 退任予定監査役 (社外監査役)

現 監査役 高橋 明人 (弁護士、当社取締役にな任予定)